



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月13日

上場会社名 株式会社 ヤマノホールディングス
 コード番号 7571 URL <https://www.yamano-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (CEO) (氏名) 山野 義友

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 岡田 充弘

TEL 03-3376-7878

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,975	27.8	143		148		179	
2021年3月期第1四半期	2,327	28.7	202		207		555	

(注)包括利益 2022年3月期第1四半期 197百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 516百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	5.16	
2021年3月期第1四半期	16.56	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,174	906	8.9
2021年3月期	10,988	1,008	9.2

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 906百万円 2021年3月期 1,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	10.2	230	30.7	200	38.5	100		2.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	35,830,058 株	2021年3月期	34,497,058 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	956,869 株	2021年3月期	956,869 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	34,858,541 株	2021年3月期1Q	33,540,189 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、決算補足説明資料を、この決算短信公表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染状況が一進一退で推移する中、大都市圏には3回目の緊急事態宣言が発出される等、先行きが不透明な厳しい状況が続いております。

当社グループにおいては、売上高は第1回目の緊急事態宣言解除後から概ね回復傾向で推移してきており、お客様と従業員の安全確保を最優先とした環境整備を行いつつ、店舗の管理・運営コストの削減に努めてまいりました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は29億75百万円（前年同期比27.8%増）となり、営業損失は1億43百万円（前年同期は営業損失2億2百万円）、経常損失は1億48百万円（前年同期は経常損失2億7百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失については、売上高の回復に加え、新型コロナウイルス感染症による損失が大幅に減少したこと等により、1億79百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5億55百万円）となり、前年同四半期より赤字は大幅に縮小しました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

・美容事業

美容事業においては、前第2四半期以降、来店客数は回復傾向となり、売上高は5億11百万円（前年同期比15.8%増）となりました。セグメント損失は、賃料等固定費の新型コロナウイルス感染症による損失が前第1四半期より大幅に減少した影響もあり、20百万円（前年同期はセグメント損失15百万円）となりましたが、予約管理の徹底により感染防止を図りながら、予約状況に合わせた勤務体制管理の徹底によるコストのコントロールを図っております。また、不採算店舗の閉鎖を行うと同時に、商品販売の強化を行い、収益向上に努めております。

・和装宝飾事業

和装宝飾事業においては、前第2四半期以降は通常営業店舗が増加したことにより売上高回復傾向となっております。当四半期は、3回目の緊急事態宣言発出による一部店舗休業や大型展示販売会の最終日を急遽中止とした影響のほか、受注商品の引渡しに停滞し翌四半期にずれ込んだ影響等がありましたが、売上高は21億42百万円（前年同期比36.7%増）と大きく回復し、セグメント損失は1億11百万円（前年同期はセグメント損失1億58百万円）となりました。和装宝飾事業では、お客様の安心安全のための対策を講じた売場環境づくりに引き続き努めながら、店頭での企画販売の拡充・強化を図ってまいります。

・DSM事業

DSM事業においては、前期より需要が高まった健康関連商品の販売を推進し、訪問販売の強化に努めてまいりましたが、長引くコロナ禍により展示販売会での集客は依然として厳しい状況となりました。その結果、売上高は事業所の統廃合の影響もあり、2億25百万円（前年同期比0.5%減）となりましたが、販売コストを見直すとともにコスト管理の強化に努め、セグメント損失は18百万円（前年同期はセグメント損失39百万円）と改善いたしました。DSM事業では当四半期において組織再編を行い、人材開発の強化及び販売体制の再構築を行い、今後の新規・休眠顧客の開拓による収益改善を図ってまいります。

・その他の事業

その他の事業の収益は、株式会社マンツーマンアカデミーの学習塾運営収益、株式会社ヤマノセイビングの前払い式特定取引業による手数料収益及び一般社団法人日本技術技能教育協会の着付教室の運営収益であります。売上高は、学習塾事業が順調に推移し、96百万円（前年同期比3.6%増）となり、セグメント損失は16百万円（前年同期はセグメント損失18百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて8億14百万円減少し101億74百万円となりました。これは主に現金及び預金が8億50百万円減少、受取手形及び売掛金が72百万円減少し、商品及び製品が1億38百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて7億12百万円減少し92億67百万円となりました。これは主に、流動負債のその他が4億59百万円減少、未払金が2億17百万円減少、未払法人税等が62百万円減少、長期借入金が81百万円減少し、短期借入金が1億37百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少し9億6百万円となりました。これは、第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加95百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金1億79百万円の減少等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月14日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,474,122	4,624,002
受取手形及び売掛金	2,271,348	2,198,583
商品及び製品	1,392,885	1,531,039
原材料及び貯蔵品	3,302	2,611
その他	275,283	279,085
貸倒引当金	△20,101	△20,083
流動資産合計	9,396,840	8,615,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,057,805	1,053,765
減価償却累計額	△719,461	△723,325
建物及び構築物(純額)	338,344	330,440
機械装置及び運搬具	9,188	-
減価償却累計額	△6,348	-
機械装置及び運搬具(純額)	2,840	-
工具、器具及び備品	263,210	264,031
減価償却累計額	△231,503	△232,016
工具、器具及び備品(純額)	31,707	32,014
土地	40,211	40,211
リース資産	75,755	75,755
減価償却累計額	△43,713	△46,143
リース資産(純額)	32,041	29,612
建設仮勘定	-	915
有形固定資産合計	445,145	433,193
無形固定資産		
のれん	3,673	3,295
その他	17,217	16,016
無形固定資産合計	20,890	19,311
投資その他の資産		
投資有価証券	181,914	164,868
長期貸付金	9,608	9,180
敷金及び保証金	902,521	897,811
その他	57,785	60,764
貸倒引当金	△25,775	△25,568
投資その他の資産合計	1,126,053	1,107,055
固定資産合計	1,592,089	1,559,561
資産合計	10,988,930	10,174,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,395,202	1,297,816
電子記録債務	274,345	270,592
短期借入金	2,316,720	2,454,240
1年内償還予定の社債	9,600	5,400
1年内返済予定の長期借入金	307,910	318,128
未払金	1,135,281	917,540
前受金	1,373,530	1,465,158
未払法人税等	69,060	6,957
賞与引当金	45,200	74,514
ポイント引当金	29,785	-
株主優待引当金	6,020	6,020
資産除去債務	4,322	2,747
その他	842,848	383,160
流動負債合計	7,809,827	7,202,277
固定負債		
長期借入金	1,684,444	1,603,284
長期末払金	63,338	56,726
退職給付引当金	23,145	22,101
役員株式給付引当金	28,721	28,721
繰延税金負債	307,938	305,382
資産除去債務	16,985	14,829
その他	46,410	34,503
固定負債合計	2,170,983	2,065,548
負債合計	9,980,811	9,267,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	147,988
資本剰余金	-	47,988
利益剰余金	1,022,874	842,892
自己株式	△99,303	△99,303
株主資本合計	1,023,570	939,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,451	△32,589
その他の包括利益累計額合計	△15,451	△32,589
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,008,119	906,974
負債純資産合計	10,988,930	10,174,800

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	2,327,994	2,975,032
売上原価	1,221,025	1,533,343
売上総利益	1,106,968	1,441,688
販売費及び一般管理費	1,309,210	1,585,038
営業損失(△)	△202,241	△143,350
営業外収益		
受取利息及び配当金	70	139
受取地代家賃	600	438
助成金収入	3,271	934
その他	1,981	2,988
営業外収益合計	5,924	4,500
営業外費用		
支払利息	3,710	7,035
その他	7,783	3,089
営業外費用合計	11,493	10,125
経常損失(△)	△207,811	△148,974
特別利益		
固定資産売却益	-	1,760
新型コロナウイルス感染症に係る助成金収入	26,944	63,074
その他	484	100
特別利益合計	27,428	64,934
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	3,853	-
減損損失	8,812	-
新型コロナウイルス感染症による損失	354,476	91,276
店舗閉鎖損失	459	-
特別損失合計	367,602	91,276
税金等調整前四半期純損失(△)	△547,985	△175,317
法人税、住民税及び事業税	7,173	6,976
法人税等調整額	239	△2,311
法人税等合計	7,412	4,664
四半期純損失(△)	△555,398	△179,981
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△555,398	△179,981

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△555,398	△179,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,277	△17,137
その他の包括利益合計	39,277	△17,137
四半期包括利益	△516,121	△197,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△516,121	△197,119
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年4月2日付で、伊藤和則氏から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が47,988千円、資本準備金が47,988千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が147,988千円、資本剰余金が47,988千円となっております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、他社が運営するポイントプログラムに参加し、他社が顧客へ付与するポイントの一部を当社が支払う額について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,305千円減少し、販売費および一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	美容	和装宝飾	D S M	計
売上高				
外部顧客への売上高	441,228	1,567,174	226,536	2,234,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	441,228	1,567,174	226,536	2,234,939
セグメント損失(△)	△15,575	△158,346	△39,624	△213,546

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	93,054	2,327,994	—	2,327,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,662	1,662	△1,662	—
計	94,717	2,329,657	△1,662	2,327,994
セグメント損失(△)	△18,125	△231,671	29,429	△202,241

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである教育事業及びその他の事業等を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額29,429千円には、のれん償却額△18,433千円、各報告セグメントに配分していない全社費用47,856千円及び棚卸資産の調整額6千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,165	6,646	—	—	—	8,812

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	美容	和装宝飾	D S M	計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	511,047	2,142,240	225,300	2,878,588
外部顧客への売上高	511,047	2,142,240	225,300	2,878,588
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	—	—	35
計	511,083	2,142,240	225,300	2,878,624
セグメント損失(△)	△20,625	△111,650	△18,346	△150,622

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	96,443	2,975,032	—	2,975,032
外部顧客への売上高	96,443	2,975,032	—	2,975,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,674	1,710	△1,710	—
計	98,118	2,976,742	△1,710	2,975,032
セグメント損失(△)	△16,171	△166,794	23,444	△143,350

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである教育事業及びその他の事業等を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額23,444千円には、のれん償却額△378千円、各報告セグメントに配分していない全社費用23,821千円及び棚卸資産の調整額0千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「第4 経理の状況」「1 四半期連結財務諸表 注記事項 会計方針の変更」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は、「美容」が2,999千円減少、「和装宝飾」が3,971千円減少、「D S M」が2,334千円減少しておりますが、各セグメントにおいて販売費及び一般管理費が同額減少しているため、セグメント損失に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(重要な資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2021年6月29日開催の第35期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少について決議を行い、2021年8月2日付でその効力が発生しております。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的とし、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、減少する資本金及び資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

当社の資本金の額を147,988千円から117,988千円減少させ、30,000千円としております。

(2) 減少する資本準備金の額

当社の資本準備金の額を47,988千円から47,988千円減少させ、0円としております。

(3) 資本金及び資本準備金の減額の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金及び資本準備金の額の全額をその他資本剰余金へ振り替えております。

3. 日程

取締役会決議	2021年5月14日
株主総会決議日	2021年6月29日
債権者異議申述最終期日	2021年8月1日
減資の効力発生日	2021年8月2日